

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,804	固定負債	25,890
有形固定資産	157,035	地方債等	20,470
事業用資産	77,643	長期未払金	-
土地	37,084	退職手当引当金	5,283
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	137
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,519
建物	65,331	1年内償還予定地方債等	2,401
建物減価償却累計額	-38,271	未払金	355
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,759	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,738	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	428
船舶	-	預り金	103
船舶減価償却累計額	-	その他	232
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,409
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	177,559
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-22,077
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,478		
インフラ資産	78,917		
土地	30,093		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,373		
建物減価償却累計額	-326		
建物減損損失累計額	-		
工作物	69,584		
工作物減価償却累計額	-24,971		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,179		
その他減価償却累計額	-1,692		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	677		
物品	2,855		
物品減価償却累計額	-2,380		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,789		
ソフトウェア	286		
その他	1,503		
投資その他の資産	10,981		
投資及び出資金	922		
有価証券	799		
出資金	123		
その他	-		
長期延滞債権	392		
長期貸付金	-		
基金	7,234		
減債基金	-		
その他	7,234		
その他	2,501		
徴収不能引当金	-69		
流動資産	15,088		
現金預金	6,205		
未収金	1,136		
短期貸付金	-		
基金	7,755		
財政調整基金	7,755		
減債基金	-		
棚卸資産	8		
その他	50		
徴収不能引当金	-67		
繰延資産	-		
資産合計	184,892	純資産合計	155,482
		負債及び純資産合計	184,892

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	73,648
業務費用	19,730
人件費	6,790
職員給与費	5,054
賞与等引当金繰入額	428
退職手当引当金繰入額	2
その他	1,307
物件費等	11,933
物件費	7,637
維持補修費	252
減価償却費	3,888
その他	156
その他の業務費用	1,007
支払利息	151
徴収不能引当金繰入額	80
その他	775
移転費用	53,918
補助金等	38,478
社会保障給付	15,427
その他	13
経常収益	4,723
使用料及び手数料	4,171
その他	552
純経常行政コスト	68,925
臨時損失	174
災害復旧事業費	108
資産除売却損	56
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	62
資産売却益	47
その他	16
純行政コスト	69,036

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	152,287	177,031	-24,744	
純行政コスト(△)	-69,036		-69,036	
財源	72,228		72,228	
税収等	32,244		32,244	
国県等補助金	39,984		39,984	
本年度差額	3,192		3,192	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	4			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	3,196	529	2,667	
本年度末純資産残高	155,482	177,559	-22,077	

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,621
業務費用支出	15,703
人件費支出	6,878
物件費等支出	7,997
支払利息支出	151
その他の支出	677
移転費用支出	53,918
補助金等支出	38,478
社会保障給付支出	15,427
その他の支出	13
業務収入	74,590
税込等収入	32,114
国県等補助金収入	38,520
使用料及び手数料収入	3,620
その他の収入	337
臨時支出	118
災害復旧事業費支出	108
その他の支出	10
臨時収入	16
業務活動収支	4,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,934
公共施設等整備費支出	3,178
基金積立金支出	1,753
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	2,260
国県等補助金収入	1,482
基金取崩収入	573
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	47
その他の収入	158
投資活動収支	-2,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,542
地方債等償還支出	2,542
その他の支出	-
財務活動収入	1,046
地方債等発行収入	1,046
その他の収入	-
財務活動収支	-1,496
本年度資金収支額	696
前年度末資金残高	5,405
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,102
前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	103
本年度末現金預金残高	6,205

昭島市全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています)。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が 50 万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

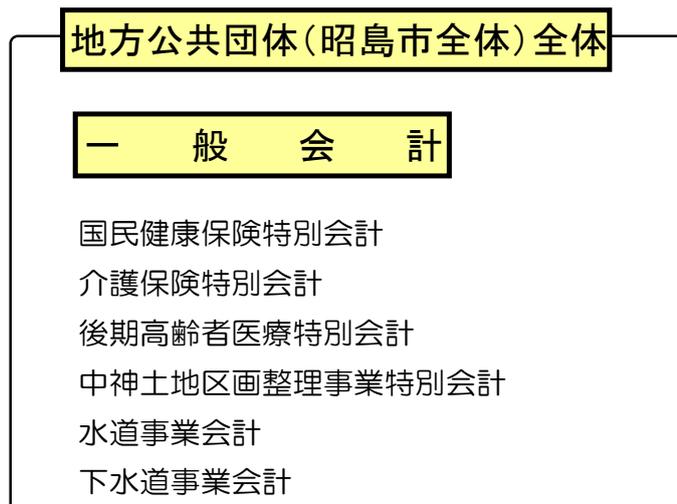
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②全体財務書類の対象範囲のうち下水道事業会計については、令和元年度までは法適用に向けた移行期間のため連結対象外でしたが、令和2年度より地方公営企業法の規定を適用する団体となったため連結の対象となります。

③出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

④百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 887 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

- (1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産
- (2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

全体財務書類

資金収支計算書

業務活動収支	4,866 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,482 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,249 百万円
減価償却費	△3,888 百万円
賞与引当金繰入金	△ 428 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 80 百万円
資産売却益（損）	△ 9 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,192 百万円

全体附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	118,929	1,358	635	119,652	42,009	1,398	77,643
土地	37,084	0	0	37,084	-	-	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,270	208	439	54,039	31,062	953	22,977
建物付属設備	10,356	937	-	11,293	7,210	311	4,083
工作物	5,706	146	94	5,759	3,738	134	2,021
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,514	67	103	11,478	-	-	11,478
インフラ資産	104,612	1,319	25	105,906	26,989	2,170	78,917
土地	30,093	0	-	30,093	-	-	30,093
建物	1,322	50	-	1,373	326	43	1,046
工作物	68,687	905	8	69,584	24,971	1,930	44,614
その他	4,157	32	10	4,179	1,692	198	2,487
建設仮勘定	353	331	7	677	-	-	677
物品	2,748	191	84	2,855	2,380	51	475
合計	226,289	2,869	745	228,413	71,379	3,619	157,035

(2)有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,377	38,636	4,518	5,958	140	1,782	10,232	77,643
土地	239	26,483	2,117	2,701	0	413	5,131	37,084
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,416	8,204	2,293	2,752	140	198	4,974	22,977
建物附属設備	39	3,334	105	472	0	20	113	4,083
工作物	298	529	3	34	0	1,142	14	2,021
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,384	85	0	0	0	9	0	11,478
インフラ資産	78,054	0	0	714	0	71	78	78,917
土地	29,244	0	0	700	0	71	78	30,093
建物	1,046	0	0	0	0	0	0	1,046
工作物	44,600	0	0	14	0	0	0	44,614
その他	2,487	0	0	0	0	0	0	2,487
建設仮勘定	677	0	0	0	0	0	0	677
物品	180	125	14	18	14	13	111	475
合計	94,611	38,761	4,533	6,690	154	1,865	10,421	157,035